



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 国際チャート株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝部 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長 (氏名) 川澄 洋一 (TEL) 048 (728) 8169
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	715	28.3	39	—	42	—	40	—
22年3月期第1四半期	558	△34.7	△41	—	△31	—	△37	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	75	—	—
22年3月期第1四半期	△6	33	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	2,835		1,272		44.9		212	16
22年3月期	2,866		1,262		44.0		210	37

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,272百万円 22年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,265	10.6	5	—	7	—	0	—	0	00
通期	2,700	5.4	120	163.8	120	69.1	100	60.2	16	67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
23年3月期1Q	60株	22年3月期	60株
23年3月期1Q	5,999,940株	22年3月期1Q	5,999,940株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経済環境は前年同四半期と比べますと景気浮揚策と好調な輸出に支えられ改善していると実感しております。このような中で当社では、①海外事業を中心としたICT利用技術を駆使した拡販体制の充実や新市場の開拓などによる受注の回復、②前事業年度に注力した損益分岐点売上高の低減活動の成果である損益体質の改善効果によりまして、前年同四半期と比較し売上高は28.3%の増収、損益に関しましてもそれぞれ増益と順調に推移いたしました。セグメント別では、海外及び国内製造業向けの計測事業、社会インフラ市場向け中心の情報事業ともそれぞれ予想どおり推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は715百万円と前年同四半期と比較し157百万円の増収、営業利益は前年同四半期比80百万円増益の39百万円、経常利益も前年同四半期比74百万円増益の42百万円、四半期純利益は前年同四半期比78百万円増益の40百万円となりました。

今後につきましては、第2四半期以降の市場環境の変化を注視しつつICT利用技術の推進など中期的な経営施策を確実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状況

当第1四半期末における総資産は2,835百万円となり、前事業年度末と比べ31百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が39百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が43百万円減少したこと、有形固定資産が11百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は1,562百万円となり、前事業年度末と比べ42百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18百万円減少したこと、返済が進んだことによる短期借入金が10百万円、関係会社短期借入金50百万円減少したこと、また、賞与引当金の積立が進み、支給期間の満了に伴い確定債務としてその他に振り替えたこと等により、流動負債のその他が58百万円増加し、賞与引当金が26百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は1,272百万円となり、前事業年度末と比べ11百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を40百万円計上したこと、配当金の支払いにより剰余金が29百万円減少したこと等によるものであります。

これにより、自己資本比率は44.9%（前事業年度末は44.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率改善の活動に努めた結果、177百万円のキャッシュを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に導入した生産自動化設備の決済が完了したことにより、45百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無借金経営に向け順調に返済を実施し、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出15百万円と、配当金の支払27百万円等により、92百万円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、312百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（第2四半期累計期間及び通期）の業績予想につきましては、上記「1.（1）経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、平成22年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,975	273,339
受取手形及び売掛金	535,301	579,054
商品及び製品	104,257	130,496
仕掛品	21,595	11,246
原材料	65,250	57,438
その他	18,445	24,760
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	1,057,701	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,549,221	1,536,137
減価償却累計額	△978,500	△968,380
建物(純額)	570,720	567,756
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△83,342	△82,753
構築物(純額)	31,845	32,435
機械及び装置	1,851,190	1,850,731
減価償却累計額	△1,658,436	△1,646,422
機械及び装置(純額)	192,753	204,309
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,029	△4,019
車両運搬具(純額)	86	96
工具、器具及び備品	320,462	320,181
減価償却累計額	△287,256	△285,083
工具、器具及び備品(純額)	33,206	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,709,978	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	29,955	32,726
その他	5,319	5,412
無形固定資産合計	35,275	38,139
投資その他の資産		
投資有価証券	16,622	16,206
その他	17,196	16,977
貸倒引当金	△1,773	△1,773
投資その他の資産合計	32,045	31,410
固定資産合計	1,777,299	1,790,610
資産合計	2,835,000	2,866,822

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,314	406,784
短期借入金	50,000	60,000
関係会社短期借入金	50,001	100,513
未払法人税等	1,847	3,287
賞与引当金	—	26,532
役員賞与引当金	1,005	2,037
その他	150,804	91,873
流動負債合計	641,972	691,027
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	307,160	307,697
退職給付引当金	587,365	576,592
資産除去債務	1,698	—
その他	23,851	24,274
固定負債合計	920,075	913,564
負債合計	1,562,047	1,604,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	703,504	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,275,535	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,582	△2,828
評価・換算差額等合計	△2,582	△2,828
純資産合計	1,272,952	1,262,230
負債純資産合計	2,835,000	2,866,822

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	558,063	715,914
売上原価	370,676	467,124
売上総利益	187,386	248,790
販売費及び一般管理費	229,013	209,745
営業利益又は営業損失(△)	△41,626	39,044
営業外収益		
受取配当金	112	138
助成金収入	9,322	5,118
その他	1,470	606
営業外収益合計	10,905	5,862
営業外費用		
支払利息	724	482
為替差損	85	2,014
その他	387	221
営業外費用合計	1,197	2,717
経常利益又は経常損失(△)	△31,919	42,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	6,140	1,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	6,140	2,251
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,054	39,939
法人税、住民税及び事業税	511	432
法人税等調整額	△571	△969
法人税等合計	△59	△536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,994	40,476

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△38,054	39,939
減価償却費	47,802	28,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	6,140	1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,892	△26,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△837	△1,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,659	10,772
受取利息及び受取配当金	△112	△138
支払利息	724	482
為替差損益 (△は益)	—	220
売上債権の増減額 (△は増加)	118,288	42,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,095	8,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,268	△18,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,662	16,161
その他	44,711	77,539
小計	152,914	179,823
利息及び配当金の受取額	112	138
利息の支払額	△633	△437
法人税等の支払額	△2,005	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,388	177,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,402	△43,195
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△1,210	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△18	△31
その他	△266	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364	△45,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,611	△50,511
長期借入金の返済による支出	△30,000	△15,000
配当金の支払額	△48,446	△27,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,058	△92,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,035	39,635
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,178	312,975

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。